令和 7 年度 労働報酬下限額について

1 工事請負契約

(1) 新宿区労働報酬下限額設定にあたっての考え方

根拠条文：新宿区公契約条例第 8 条第 1 項第 1 号

区長は、次の各号に掲げる公契約の区分に応じ、当該各号に定める額その他の事情を勘案して、労働報酬下限額を定めるものとする。

工事の請負契約：農林水産省及び国土交通省が決定する公共工事の工事費の積算に用いるための労務の単価（以下「公共工事設計労務単価」という。）

(2) 令和 6 年度における労働報酬下限額

(単位：円／1日当たり)

	職 種	労働報酬下限額		職 種	労働報酬下限額
01	特殊作業員	25,470	27	普通船員	26,550
02	普通作業員	22,860	28	潜水士	42,480
03	軽作業員	15,840	29	潜水連絡員	31,050
04	造園工	23,310	30	潜水送気員	30,150
05	法面工	28,440	31	山林砂防工	27,630
06	とび工	28,080	32	軌道工	48,960
07	石工	28,260	33	型わく工	27,000
08	ブロック工	26,280	34	大工	25,920
09	電工	27,090	35	左官	27,720
10	鉄筋工	27,810	36	配管工	24,300
11	鉄骨工	25,200	37	はつり工	25,740
12	塗装工	29,430	38	防水工	30,780
13	溶接工	30,420	39	板金工	29,160
14	運転手(特殊)	26,010	40	タイル工	28,170
15	運転手(一般)	21,240	41	サッシ工	27,360
16	潜かん工	31,590	42	屋根ふき工	29,160
17	潜かん世話役	37,440	43	内装工	28,170
18	さく岩工	32,040	44	ガラス工	26,910
19	トンネル特殊工	30,510	45	建具工	24,210
20	トンネル作業員	26,460	46	ダクト工	24,300
21	トンネル世話役	34,560	47	保温工	23,580
22	橋りょう特殊工	29,610	48	建築ブロック工	28,260
23	橋りょう塗装工	30,240	49	設備機械工	23,760
24	橋りょう世話役	34,650	50	交通誘導警備員A	17,100
25	土木一般世話役	27,900	51	交通誘導警備員B	14,940
26	高級船員	32,940			

【参考1】 条例(要綱)に基づく労働報酬下限額(最低賃金水準額)の設定状況

平成22年度～平成26年度 公共工事設計労務単価の100分の80を乗じて得た額
 平成27年度 同上 100分の85を乗じて得た額
 平成28年度～令和6年度 同上 100分の90を乗じて得た額

【参考2】 公共工事設計労務単価に対する契約業者(2,000万以上)の労務単価割合

【参考】 令和5年4月から令和6年3月末まで

案件別平均	契約件数	構成比%		
105%以上	13	16.3	100%以上	31.3
100～105%未満	12	15.0		
95～100%未満	21	26.2	95%以上	57.5
90～95%未満	34	42.5		
計	80	100		

【参考3】 令和6年度の都内公契約条例制定自治体における公共工事設計労務単価の設定状況

	千代田区	墨田区	目黒区	世田谷区	渋谷区	中野区	杉並区	足立区	北区	江戸川区
東京都の公共工事設計労務単価に対する割合	90%	90%	90%	85%	90%	90%	90%	前年度の90%	90%	90%

【参考4】 令和6年度の都内公契約条例制定他自治体における未熟練工等の労働報酬下限額の状況

新宿区における労働報酬下限額は1日あたり12,320円(1時間あたり1,540円に相当)

	状況
墨田区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70% (1時間あたり1,540円)
目黒区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70%
世田谷区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70%
渋谷区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70%
中野区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70%
杉並区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70%
足立区	東京都における公共工事設計労務単価(令和5年度)の「軽作業員」の72%(1時間あたり1,512円)
北区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70%
江戸川区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70%

※千代田区については、労働者等と見習い・手元等を分けて設定はしていない。

2 業務委託契約・指定管理協定

(1) 新宿区労働報酬下限額設定にあたっての考え方

<p>根拠条文：新宿区公契約条例第8条第1項第2号</p> <p>区長は、次の各号に掲げる公契約の区分に応じ、当該各号に定める額その他の事情を勘案して、労働報酬下限額を定めるものとする。</p> <p>業務委託契約及び協定：新宿区職員の給与に関する条例（昭和27年新宿区条例第1号）第5条第1項第1号ロに掲げる行政職給料表（二）が適用される職員が初任給として受けるべき給料月額</p>
--

当該各号に定める額 その他の事情

両方を勘案して定める

※どちらか一方を基準とするものではありません。

(2) 参考資料

【参考1】要綱又は条例に基づく最低賃金水準額の推移（新宿区）＜各年4月に変更＞

設定年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
時間単価 (1時間あたり)	1,050円	1,050円	1,080円	1,202円	1,245円
前年との差額	+30円	±0円	+30円	+122円	+43円

(郊外施設)

	施設名	所在地	令和6年度 労働報酬下限額 (最低賃金額)
区民保養施設	中強羅区民保養所 「箱根つつじ荘」	神奈川県足柄 下郡箱根町	1,153円
	区民健康村 「グリーンヒル八ヶ岳」	山梨県北杜市 長坂町	978円
区外学習施設	女神湖高原学園 「ヴィレッジ女神湖」	長野県北佐久 郡立科町	988円

【参考2】最低賃金額の推移(東京都)＜各年10月に変更＞

発効年月	令和元年10月	令和2年10月	令和3年10月	令和4年10月	令和5年10月
最低賃金額 (1時間あたり)	1,013円	1,013円	1,041円	1,072円	1,113円
前年との差額	+28円	±0円	+28円	+31円	+41円

【参考3】令和6年度地域別最低賃金額改定の目安

令和6年7月25日に開催された中央最低賃金審議会で、令和6年度の地域別最低賃金額改定の目安について答申が取りまとめられた。答申のポイントは以下のとおり。

<p>【答申のポイント】 (ランクごとの目安) 各都道府県の引上げ額の目安については、Aランク50円、Bランク50円、Cランク50円。</p>
--

(参考) 各都道府県に適用される目安のランク

ランク	
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

仮に目安どおりに各都道府県で引上げが行われた場合の全国加重平均は1,054円となる。この場合全国加重平均の上昇額は50円(昨年度は43円)となり、昭和53年度に目安制度が始まって以降最高額となる。引上げ率は5.0%(昨年度は4.5%)。

【参考4】令和6年人事院勧告の主な概要

- (1) 特別給(期末手当・勤勉手当)については、支給月数を0.10月引き上げる(4.60月)。
- (2) 月例給については、民間給与との較差(△11,183円、△2.76%)を埋めるため、総合職試験(大卒程度)に係る初任給を29,300円、一般職試験(大卒程度)に係る初任給を23,800円、一般職試験(高卒者)に係る初任給を21,400円引き上げる。これを踏まえ、若年層に重点を置き、俸給表を引き上げ改定する。平均改定率は1級(係員)で11.1%、2級(主任等)で7.6%。

【参考5】 都内公契約条例制定自治体の令和6年度労働報酬下限額の設定状況
資料3参照

【参考6】 令和5年度委託契約における労働報酬下限額

区の業務委託の発注に当たっては、市場価格なども調査して、業務に必要な経費を積算している。令和5年度契約案件の労働環境確認報告書を分析すると、労働報酬下限額の平均額は1,445円であった。

令和5年度委託契約における労働報酬下限額

1時間あたりの下限額	件数	割合	
1202円	59	19.6%	
1203円以上 1250円以下	77	25.6%	
1251円以上 1300円以下	29	9.6%	
1301円以上 1400円以下	36	12.0%	
1401円以上 1500円以下	38	12.6%	
1501円以上 1600円以下	15	5.0%	
1601円以上 1700円以下	6	2.0%	
1701円以上 1800円以下	3	1.0%	
1801円以上 1900円以下	5	1.7%	
1901円以上 2000円以下	8	2.7%	(単位：円)
2001円以上	25	8.3%	平均値
計	301	100.0%	1,445

【参考7】 令和5年度新宿区における入札状況（落札率）

	落札率の平均値		
	工事	委託	物品
入札全体	88.78% (138件)	83.39% (448件)	86.50% (136件)
区長契約のみ	89.08% (61件)	86.71% (104件)	90.23% (35件)
公契約条例対象のみ	89.08% (61件)	87.67% (86件)	—

※単価合計方式による入札を除く

※売却のための入札を除く